

2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2021年5月14日

上場会社名 株式会社Fast Fitness Japan 上場取引所 東
 コード番号 7092 URL https://fastfitnessjapan.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土屋 敦之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 山口 博久 (TEL) 03-6279-0861
 定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 2021年6月10日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	11,163	△1.5	2,293	△19.0	2,255	△20.3	920	△43.4
2020年3月期	11,333	41.2	2,831	69.0	2,828	69.3	1,627	75.4

(注) 包括利益 2021年3月期 920百万円(△43.4%) 2020年3月期 1,627百万円(75.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	70.66	65.61	16.1	12.3	20.5
2020年3月期	135.37	—	64.6	21.5	25.0

- (注) 1. 当社は、2019年8月29日付で普通株式1株につき500株、2021年4月1日付で普通株式1株につき1.3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、2020年3月期は新株予約権の残高はありませんが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は、2020年12月16日に東京証券取引所マザーズに上場したため、新規上場日から当連結会計年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	21,093	8,128	38.5	521.66
2020年3月期	15,624	3,318	21.2	275.99

(参考) 自己資本 2021年3月期 8,128百万円 2020年3月期 3,318百万円

- (注) 1. 当社は、2019年8月29日付で普通株式1株につき500株、2021年4月1日付で普通株式1株につき1.3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	1,949	△2,167	4,842	9,333
2020年3月期	2,327	△3,624	2,471	4,709

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	1.00	—	2.00	3.00	27	1.7	1.1
2021年3月期	—	1.00	—	10.00	11.00	129	12.0	1.9
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき1.3株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度及び当連結会計年度の配当金については、当該株式分割前の実際の配当金を記載しております。
2. 2022年3月期(予想)の第2四半期末及び期末配当予想は、現時点では未定です。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	13,000	16.4	2,600	13.3	2,500	10.8	1,100	19.5	70.59

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	15,582,450株	2020年3月期	12,025,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期	－株	2020年3月期	－株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	13,027,681株	2020年3月期	12,025,000株

（注）当社は、2019年8月29日付で普通株式1株につき500株、2021年4月1日付で普通株式1株につき1.3株の割合で株式分割を行っております。2020年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づき作成したものであり、実績の業績等は様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想の前提条件及びその他関連する事項については、3ページ「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による社会・経済活動への影響が長期化し、極めて厳しい状況が続きました。2020年5月下旬の緊急事態宣言解除後、経済活動の再開に伴い個人消費や生産に持ち直しの動きがみられるなど、一部に改善の兆しはありましたが、2021年1月上旬に2度目の緊急事態宣言が発出され、3月に宣言が解除された後も感染者数が増加傾向に転じるなど、依然終息時期の見通しが立たず、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを含むフィットネスジム業界におきましては、2020年4月及び5月において、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため各都道府県から休業要請が出されるといった直接的な影響に加え、緊急事態宣言解除後も感染症への不安による入会者の減少、会員の退会・休会、利用自粛等の間接的な影響もあり、総じて厳しい経営環境が続いております。一方で、長引く自粛生活やテレワークの広がり等による、いわゆる「コロナ太り」に代表されるような新たな健康に関する課題が生じたこともあり、健康維持の為の運動の重要性が再認識される機会も増えております。

当社グループでは、企業理念である「ヘルシアプレイスをすべての人々へ！」を、「Withコロナの時代」に実現し続けるため、「NEXT STANDARD FITNESS これからのあたりまえを、一緒に！」のスローガンを掲げ、「安全」「安心」「清潔」「快適」な店舗クオリティの維持・改善・向上に努めております。2020年4月及び5月に休業要請が出された際は、該当する店舗を臨時休業する等の対応を行いました。緊急事態宣言解除後は、政府等公的機関の見解、専門家の知見等を踏まえた「店舗運営ガイドライン」を制定し、会員の皆様へのマスクの着用、手指消毒の実施、使用したマシンの消毒の徹底等、様々な感染防止対策を行った上で、2020年6月から全店舗で通常営業を再開いたしました。その後も店舗においてクラスターとみなされるような集団感染を1件も発生させることなく、2度目の緊急事態宣言期間中も含め通常営業を継続しております。

このような経営環境の中、当社グループは、2020年4月に高知県（高知本町店）に出店したことにより、全47都道府県への出店を達成しました。その後も、2020年6月には1ヶ月としては過去最高の33店舗を出店する等、F C店の出店を中心に着実に出店を継続したことにより、2021年3月末時点の店舗数及び会員数は以下のとおりとなりました。

1. エニタイムフィットネス店舗数

	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当連結会計年度			当連結会計年度末 (2021年3月31日)
		出店数	* 1 承継数	退店数	
店舗数	736	177		7	* 2 907
内、直営店舗数	132	20	1	3	* 2 151
F C店舗数	604	157	△1	4	756

※1. F C店1店舗の直営店への承継を反映しております。

※2. 2021年3月31日付で退店した店舗1店舗を含んでおります。

2. エニタイムフィットネス会員数

	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当連結会計年度 第2四半期末 (2020年9月30日)	当連結会計年度末 (2021年3月31日)	増減率 (前年同期比)
会員数合計	58.2万人	55.0万人	56.5万人	△2.8%
内、直営店会員数	9.4万人	9.3万人	8.9万人	△5.6%
F C店会員数	48.7万人	45.6万人	47.6万人	△2.3%

以上の結果、当連結会計年度の売上高は11,163百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益は2,293百万円（同19.0%減）となりました。経常利益は2,255百万円（同20.3%減）となりましたが、第1四半期に各都道府県の要請による休業期間中に直営店で生じた固定費311百万円を新型コロナウイルス感染症による損失として計上したこと、第3四半期に2021年1月及び3月に退店予定の直営店計3店舗に関する減損損失151百万円を計上したこと、及び第4四半期に新型コロナウイルスの影響等により業績改善までの期間の長期化が見込まれる6店舗及び移転予定の2店舗に関する減損損失282百万円を計上したこと等により、特別損失774百万円を計上したことから、親会社株主に帰属する当期純利益は920百万円（同43.4%減）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末に比べ5,469百万円増加し、21,093百万円となりました。これは主に、現金及び預金が増加したこと等により流動資産が4,824百万円増加したこと、並びに、直営店の出店に伴い建物及び構築物、工具、器具及び備品が増加したこと等により固定資産が644百万円増加したことによるものです。

（負債）

負債は、前連結会計年度末に比べ659百万円増加し、12,964百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が増加したこと等により流動負債が283百万円増加したこと、並びに、直営店の出店に伴う設備投資資金として長期借入金が増加したことや、直営店の出店による店舗数増加に伴い資産除去債務が増加したこと等により固定負債が375百万円増加したことによるものです。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べ4,810百万円増加し、8,128百万円となりました。これは主に、公募増資による新株発行等により資本金1,958百万円および資本剰余金1,958百万円が増加したこと、並びに、親会社株主に帰属する当期純利益920百万円を計上したことによるものです。この結果、自己資本比率は38.5%となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ4,624百万円増加し、9,333百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の収入は1,949百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が1,589百万円、減価償却費が1,028百万円あった一方で、法人税等の支払額1,344百万円及び新型コロナウイルス感染症による損失の支払額が221百万円あったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の支出は2,167百万円となりました。これは主に、直営店の出店等に伴う有形固定資産の取得による支出が1,853百万円、事業譲受による支出が138百万円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の収入は4,842百万円となりました。これは、新株の発行による収入が3,870百万円、直営店の出店に伴う設備投資資金として長期借入れによる収入が2,906百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出が1,900百万円あったことによるものです。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、2021年4月に3度目の緊急事態宣言が発出されるなど、いまだ新型コロナウイルスの感染拡大が続いており、感染収束の時期や感染拡大による影響の見極めが難しいため、先行きは非常に不透明感の強い状況にあります。

新型コロナウイルスの感染拡大の影響は当社グループを取り巻く事業環境にも及んでおり、今後も感染症への不安による入会者の減少、会員の退会・休会、利用自粛等の間接的な影響は当面継続するものと見込んでおります。

このような経営環境の中、当社グループは企業理念である「ヘルシアプレイスをすべての人々へ！」の実現に向けて、2020年秋より再開した新規FCオーナーの募集によりFCオーナーの数も増やししながら、引き続き積極的な出店を継続するとともに、「いまこそ運動をつづけよう」という新たなスローガンの下、キャンペーンの実施等により新型コロナウイルスの影響により落ち込んだ会員数の回復を図りながら、事業の拡大を進めてまいります。

以上のような状況を踏まえ、2022年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高13,000百万円（当連結会計年度比16.4%増）、営業利益2,600百万円（同13.3%増）、経常利益2,500百万円（同10.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,100百万円（同19.5%増）を見込んでおります。

上記の見通しにつきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものでありますが、今後の新型コロナウイルス感染症の影響の程度や期間が不透明であるため2022年3月期の連結業績見通しは変動する可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準につきましては日本基準により作成する連結財務諸表が当社グループの経営成績、財政状態およびキャッシュ・フローの状況を示す上で適切であると判断しており、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S（国際会計基準）の適用につきましては、国内他社の採用動向を踏まえつつ、適切に対応を検討していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,709,390	9,333,467
売掛金	1,219,591	1,159,315
商品	139,900	166,187
前払費用	271,019	317,023
未収還付法人税等	—	150,296
その他	163,076	201,493
流動資産合計	6,502,977	11,327,784
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,644,832	6,446,759
工具、器具及び備品	2,878,785	3,393,655
減価償却累計額	△2,224,260	△3,234,367
土地	—	990
建設仮勘定	20,110	7,260
有形固定資産合計	6,319,468	6,614,298
無形固定資産		
のれん	81,027	117,114
ソフトウェア	125,388	108,552
その他	8,500	7,470
無形固定資産合計	214,915	233,136
投資その他の資産		
投資有価証券	683	1,032
長期前払費用	620,534	607,910
敷金及び保証金	1,126,653	1,184,267
繰延税金資産	496,835	748,321
長期貸付金	194,446	226,130
その他	147,721	150,671
投資その他の資産合計	2,586,875	2,918,334
固定資産合計	9,121,259	9,765,770
資産合計	15,624,237	21,093,554

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	77,345	172,875
短期借入金	52,320	—
1年内返済予定の長期借入金	1,874,995	2,679,559
未払金	867,624	594,088
未払法人税等	884,382	579,920
前受収益	234,885	260,050
賞与引当金	101,578	133,463
役員賞与引当金	44,635	27,743
その他	431,880	405,384
流動負債合計	4,569,646	4,853,086
固定負債		
長期借入金	5,124,516	5,325,042
長期前受収益	1,589,753	1,590,881
役員退職慰労引当金	176,145	201,765
資産除去債務	796,339	934,266
その他	49,100	59,740
固定負債合計	7,735,854	8,111,695
負債合計	12,305,501	12,964,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	201,574	2,160,100
資本剰余金	141,155	2,099,681
利益剰余金	2,976,159	3,869,007
株主資本合計	3,318,888	8,128,789
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△153	△16
その他の包括利益累計額合計	△153	△16
純資産合計	3,318,735	8,128,772
負債純資産合計	15,624,237	21,093,554

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	11,333,891	11,163,805
売上原価	6,078,169	6,630,249
売上総利益	5,255,721	4,533,555
販売費及び一般管理費	2,424,450	2,239,738
営業利益	2,831,271	2,293,816
営業外収益		
受取利息	671	792
受取配当金	27	37
受取手数料	33,329	27,338
受取保険金	3,048	5,270
為替差益	11,244	3,752
違約金収入	—	5,597
その他	7,371	3,043
営業外収益合計	55,693	45,831
営業外費用		
支払利息	37,338	46,910
支払手数料	20,498	11,262
株式交付費	—	24,815
その他	445	1,000
営業外費用合計	58,282	83,988
経常利益	2,828,683	2,255,659
特別利益		
助成金収入	—	38,064
資産除去債務履行差額	—	7,568
受取補償金	—	63,077
特別利益合計	—	108,710
特別損失		
新型コロナウイルス感染症による損失	—	311,429
解約違約金	—	10,200
固定資産売却損	291	1,726
固定資産除却損	29,214	17,436
減損損失	93,952	433,916
特別損失合計	123,458	774,708
税金等調整前当期純利益	2,705,224	1,589,661
法人税、住民税及び事業税	1,158,725	889,271
法人税等調整額	△81,361	△220,208
法人税等合計	1,077,364	669,062
当期純利益	1,627,860	920,598
親会社株主に帰属する当期純利益	1,627,860	920,598

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	1,627,860	920,598
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8	136
その他の包括利益合計	△8	136
包括利益	1,627,852	920,734
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,627,852	920,734

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
当期首残高	201,574	141,155	1,376,048	—
当期変動額				
新株の発行				
新株の発行（新株予約権の行使）				
剰余金の配当			△27,750	
親会社株主に帰属する当期純利益			1,627,860	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	1,600,110	—
当期末残高	201,574	141,155	2,976,159	—

	株主資本	その他の包括利益累計額	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	1,718,778	△144	1,718,633
当期変動額			
新株の発行	—		—
新株の発行（新株予約権の行使）	—		—
剰余金の配当	△27,750		△27,750
親会社株主に帰属する当期純利益	1,627,860		1,627,860
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△8	△8
当期変動額合計	1,600,110	△8	1,600,102
当期末残高	3,318,888	△153	3,318,735

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
当期首残高	201,574	141,155	2,976,159	—
当期変動額				
新株の発行	1,935,450	1,935,450		
新株の発行（新株予約権の行使）	23,076	23,076		
剰余金の配当			△27,750	
親会社株主に帰属する当期純利益			920,598	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	1,958,526	1,958,526	892,848	—
当期末残高	2,160,100	2,099,681	3,869,007	—

	株主資本	その他の包括利益累計額	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	3,318,888	△153	3,318,735
当期変動額			
新株の発行	3,870,900		3,870,900
新株の発行（新株予約権の行使）	46,152		46,152
剰余金の配当	△27,750		△27,750
親会社株主に帰属する当期純利益	920,598		920,598
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		136	136
当期変動額合計	4,809,900	136	4,810,036
当期末残高	8,128,789	△16	8,128,772

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,705,224	1,589,661
減価償却費	839,132	1,028,657
減損損失	93,952	433,916
のれん償却額	13,442	22,119
賞与引当金の増減額 (△は減少)	33,277	31,885
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,734	△16,891
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	46,591	25,620
受取利息及び受取配当金	△699	△829
支払利息	37,338	46,910
固定資産売却損益 (△は益)	291	1,726
固定資産除却損益 (△は益)	29,214	17,436
資産除去債務履行差額	—	△7,568
助成金収入	—	△38,064
新型コロナウイルス感染症による損失	—	311,429
受取補償金	—	△63,077
解約違約金	—	10,200
売上債権の増減額 (△は増加)	△354,526	60,275
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,147	△26,287
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,997	95,529
前払費用の増減額 (△は増加)	△68,358	△46,252
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△145,568	14,448
前受収益の増減額 (△は減少)	63,278	25,164
長期前受収益の増減額 (△は減少)	370,460	1,127
未払金の増減額 (△は減少)	△548,603	△24,015
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△90,674	58,567
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	69,333	△31,981
小計	3,118,984	3,519,709
利息及び配当金の受取額	71	98
利息の支払額	△35,666	△46,375
助成金の受取額	—	38,064
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	—	△221,238
補償金の受取額	—	3,684
法人税等の支払額	△755,823	△1,344,029
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,327,565	1,949,913

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,095,844	△1,853,176
無形固定資産の取得による支出	△50,570	△39,616
固定資産の除売却による収支 (△は支出)	△12,783	△4,142
資産除去債務の履行による支出	—	△16,276
投資有価証券の取得による支出	△143	△151
敷金及び保証金の差入による支出	△285,816	△108,512
敷金及び保証金の回収による収入	10,649	22,594
事業譲受による支出	△79,348	△138,864
その他	△111,117	△29,760
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,624,976	△2,167,907
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	52,320	△52,320
長期借入れによる収入	3,648,000	2,906,000
長期借入金の返済による支出	△1,200,829	△1,900,910
株式の発行による収入	—	3,870,900
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	46,152
配当金の支払額	△27,750	△27,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,471,740	4,842,071
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,174,330	4,624,077
現金及び現金同等物の期首残高	3,535,059	4,709,390
現金及び現金同等物の期末残高	4,709,390	9,333,467

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社普通株式の東京証券取引所マザーズ市場への上場に伴う2020年12月15日を払込期日とする公募増資による新株発行1,600,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,656,000千円増加しております。さらに、2021年1月13日を払込期日とする第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）による新株式発行270,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ279,450千円ずつ増加しております。

また、ストック・オプションとしての新株予約権の権利行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ23,076千円増加しております。

これらの結果、当連結会計年度末において資本金が2,160,100千円、資本準備金が2,099,681千円となっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含め表示しておりました「受取保険金」（前連結会計年度3,048千円）は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

(追加情報)

(繰延資産の処理方法)

株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは「エニタイムフィットネス」の単一ブランドで、国内においてフィットネスクラブの店舗展開をしており、事業区分は「フィットネスクラブ運営事業」の単一セグメントであるため記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	店舗売上	F C売上	その他営業の 収入	合計
外部顧客への売上高	6,199,984	4,234,690	899,215	11,333,891

2. 地域ごとの情報

本邦以外の外部顧客への売上高及び本邦以外に所有している有形固定資産もないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	店舗売上	F C売上	その他営業の 収入	合計
外部顧客への売上高	5,915,244	4,545,365	703,195	11,163,805

2. 地域ごとの情報

本邦以外の外部顧客への売上高及び本邦以外に所有している有形固定資産もないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、「フィットネスクラブ運営事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、「フィットネスクラブ運営事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	275.99円	521.66円
1株当たり当期純利益金額	135.37円	70.66円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	－円	65.61円

- (注) 1. 当社は、2019年8月29日付で普通株式1株につき500株、2021年4月1日付で普通株式1株につき1.3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
3. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は、2020年12月16日に東京証券取引所マザーズに上場したため、新規上場日から当連結会計年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,627,860	920,598
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	1,627,860	920,598
普通株式の期中平均株式数(株)	12,025,000	13,027,681

- (注) 当社は、2019年8月29日付で普通株式1株につき500株、2021年4月1日付で普通株式1株につき1.3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、株式数を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2021年3月11日開催の取締役会決議に基づき、2021年4月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2021年3月31日(水)を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式1株につき、1.3株の割合をもって分割しております。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の当社発行済株式総数	11,986,500株
今回の分割により増加する株式数	3,595,950株
株式分割後の当社発行済株式総数	15,582,450株
株式分割後の発行可能株式総数	26,000,000株

(3) 株式分割の日程

基準日公告日	2021年3月17日(水)
基準日	2021年3月31日(水)
効力発生日	2021年4月1日(木)

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

株式分割による影響は、(1株当たり情報)に反映しております。

3. 株式分割に伴う定款の一部変更について

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により2021年4月1日付をもって当社定款の一部変更を行っております。

(2) 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

なお、現行定款中変更のない条文の記載は省略しております。

(下線部は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>20,000,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>26,000,000株</u> とする。

(3) 変更の日程

定款変更の効力発生日 2021年4月1日(木)